

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 営業本部長兼管理本部長 杉坂 真志

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番3号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 営業本部長兼管理本部長 杉坂 真志

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 管理本部経理部
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第2四半期 連結累計期間 | 第52期 第2四半期 連結累計期間 | 第51期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 18,952 | 21,187 | 40,644 |
| 経常利益 (百万円) | 1,860 | 1,706 | 4,249 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 1,374 | 962 | 3,330 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,276 | 2,680 | 4,963 |
| 純資産額 (百万円) | 25,695 | 30,702 | 28,243 |
| 総資産額 (百万円) | 51,477 | 55,645 | 55,595 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 93.01 | 65.16 | 225.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 49.9 | 55.2 | 50.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,299 | 1,283 | 5,034 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,368 | 1,159 | 3,062 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 781 | 1,097 | 2,131 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 10,553 | 10,628 | 10,602 |

| 回次 | 第51期 第2四半期 連結会計期間 | 第52期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 31.51 | 41.38 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動正常化へ動き出したものの、円安を背景とする物価上昇の影響を受け、景気回復のペースは鈍いものとなりました。また、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢長期化の影響による原材料及びエネルギー価格の高騰並びにインフレ抑制のために各国中央銀行が政策金利を引き上げたことによる為替及び株価の大幅な変動等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、“人と地球にやさしい未来の光”の創造に向けて、新しい価値の提供を進めております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りましたが、急激なドル高傾向及び原材料の高騰等の影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、21,187百万円（前年同四半期比11.8%の増収）となり、営業利益は1,166百万円（前年同四半期比28.9%の減益）、経常利益は1,706百万円（前年同四半期比8.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は962百万円（前年同四半期比29.9%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場については、「LEDZ Pro.5」カタログを発刊し、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。電力料金の引き上げや電力需給の逼迫の懸念により節電要請が強まる環境下で、既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の製品群を大幅に拡充し、東京事業所の体験型オフィス「Synca U/X Lab」を活用した積極的な販売活動を展開しました。

なお、2022年10月12日にプレスリリースいたしました通り、「Synca U/X Lab」は、2022年度グッドデザイン賞及びGrand Prix du Design Awardsを受賞しております。

海外市場については、英国において「S15」カタログを発刊し、顧客密着型の営業を強化しました。また、アジアでは、既存顧客の深耕に努めるとともにアジア向け製品「sync」と戦略商品「Synca」を活用した営業活動を推進し、設計事務所に対して富裕層住宅含む高級建築市場の開拓を進めました。

この結果、売上高は19,007百万円（前年同四半期比13.8%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は1,275百万円（前年同四半期比32.7%の減益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、特に食品スーパーを始めとした流通店舗において「わくわくするマイストアづくり」をテーマに掲げ、照明やサイネージの効果によって来店者が「楽しさや居心地の良さ」を感じていただけるような店舗作りへの提案活動に注力して参りました。居心地がよく且つ消費電力の削減にも考慮した提案として高評価をいただき、調光調色及び次世代無線調光システム「Synca」の採用に繋がっております。

営業活動においては動画を活用した展示会でのプレゼンテーションの再配信等、デジタルツールを活用することにも注力し、営業活動の効率向上に努めており、レンタル契約実績及び機器販売実績ともに対前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、売上高は3,900百万円（前年同四半期比10.4%の増収）となり、セグメント利益は385百万円（前年同四半期比41.1%の増益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、「Abita Style 12」カタログを中心にオフィス市場の開拓に注力し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。

販売面では、営業訪問の活性化と新製品の開発に注力するとともに原材料及び物流コスト高騰等への対応として総コストの削減に取組みました。

この結果、売上高は422百万円（前年同四半期比9.5%の減収）となり、セグメント損失は58百万円（前年同四半期は36百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、55,645百万円(前連結会計年度末比50百万円の増加)となりました。

主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加327百万円、「有形固定資産」の増加196百万円及び「棚卸資産」の減少426百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、24,943百万円(前連結会計年度末比2,408百万円の減少)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少1,401百万円及び「有利子負債」の減少865百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、30,702百万円(前連結会計年度末比2,458百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上962百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,724百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少15百万円及び「配当金の支払い」による減少221百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,628百万円（前年同四半期末は10,553百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、1,283百万円(前年同四半期は2,299百万円の増加)となりました。

主な要因は、「減価償却費」1,459百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,159百万円(前年同四半期は1,368百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」1,332百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、1,097百万円(前年同四半期は781百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として「長期借入れによる収入」1,700百万円、減少要因として「長期借入金の返済による支出」2,442百万円であります。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、323百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,800,000 |
| 計 | 35,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 14,776,321 | 14,776,321 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 14,776,321 | 14,776,321 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年7月1日～ 2022年9月30日 | - | 14,776 | - | 5,155 | - | 3,795 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|---|---------------|---|
| 株式会社アーバン | 奈良県奈良市西大寺新池町2番45-3号 | 4,933 | 33.38 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,089 | 7.37 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信 託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 728 | 4.93 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 364 | 2.46 |
| 吉田 知広 | 大阪府大阪市淀川区 | 358 | 2.42 |
| 遠藤照明従業員持株会 | 大阪府大阪市中央区備後町1丁目7番3号 | 233 | 1.58 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店) | PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 161 | 1.09 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会 社) | ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号) | 160 | 1.08 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 150 | 1.01 |
| 遠藤協力会社持株会 | 大阪府大阪市中央区備後町1丁目7番3号 | 143 | 0.97 |
| 計 | - | 8,323 | 56.33 |

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,770,400 | 147,704 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,821 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,776,321 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 147,704 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社遠藤照明 | 大阪市中央区本町一丁目6 番19号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,787 | 10,819 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,527 | 7,854 |
| 商品及び製品 | 12,039 | 11,636 |
| 仕掛品 | 174 | 82 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,043 | 1,112 |
| その他 | 1,883 | 1,824 |
| 貸倒引当金 | 87 | 97 |
| 流動資産合計 | 33,368 | 33,232 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,329 | 9,648 |
| 減価償却累計額 | 4,555 | 4,862 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,773 | 4,786 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,308 | 3,470 |
| 減価償却累計額 | 2,788 | 2,949 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 519 | 521 |
| レンタル資産 | 14,579 | 14,973 |
| 減価償却累計額 | 8,162 | 8,349 |
| レンタル資産（純額） | 6,417 | 6,623 |
| 土地 | 3,468 | 3,478 |
| リース資産 | 1,135 | 1,148 |
| 減価償却累計額 | 944 | 999 |
| リース資産（純額） | 190 | 148 |
| 建設仮勘定 | 514 | 501 |
| その他 | 3,505 | 3,716 |
| 減価償却累計額 | 2,984 | 3,173 |
| その他（純額） | 521 | 542 |
| 有形固定資産合計 | 16,405 | 16,601 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 362 | 398 |
| のれん | 2,465 | 2,508 |
| その他 | 94 | 102 |
| 無形固定資産合計 | 2,922 | 3,010 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 68 | 64 |
| 退職給付に係る資産 | 66 | 89 |
| 繰延税金資産 | 974 | 1,010 |
| その他 | 1,915 | 1,712 |
| 貸倒引当金 | 125 | 75 |
| 投資その他の資産合計 | 2,899 | 2,801 |
| 固定資産合計 | 22,227 | 22,413 |
| 資産合計 | 55,595 | 55,645 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,058 | 3,657 |
| 短期借入金 | 2,500 | 2,450 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,764 | 4,674 |
| リース債務 | 149 | 101 |
| 未払法人税等 | 552 | 340 |
| 賞与引当金 | 597 | 279 |
| 役員賞与引当金 | 193 | 124 |
| 製品保証引当金 | 634 | 771 |
| その他 | 2,170 | 2,581 |
| 流動負債合計 | 16,621 | 14,980 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,503 | 7,851 |
| リース債務 | 97 | 71 |
| 繰延税金負債 | 734 | 881 |
| 役員退職慰労引当金 | 453 | 112 |
| 退職給付に係る負債 | 227 | 258 |
| その他 | 714 | 787 |
| 固定負債合計 | 10,731 | 9,963 |
| 負債合計 | 27,352 | 24,943 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,155 | 5,155 |
| 資本剰余金 | 5,516 | 5,516 |
| 利益剰余金 | 15,886 | 16,627 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 26,558 | 27,299 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 8 |
| 繰延ヘッジ損益 | 113 | 98 |
| 為替換算調整勘定 | 1,628 | 3,353 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 67 | 58 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,684 | 3,402 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 28,243 | 30,702 |
| 負債純資産合計 | 55,595 | 55,645 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 18,952 | 21,187 |
| 売上原価 | 11,579 | 13,723 |
| 売上総利益 | 7,373 | 7,463 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 5,732 | 1 6,297 |
| 営業利益 | 1,640 | 1,166 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 36 | 32 |
| 受取賃貸料 | 68 | 70 |
| 為替差益 | 215 | 533 |
| その他 | 10 | 38 |
| 営業外収益合計 | 332 | 675 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59 | 49 |
| 賃貸収入原価 | 35 | 37 |
| デリバティブ評価損 | - | 30 |
| その他 | 16 | 18 |
| 営業外費用合計 | 112 | 135 |
| 経常利益 | 1,860 | 1,706 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 0 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 役員退職慰労金 | - | 338 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | - | 338 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,860 | 1,369 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 408 | 280 |
| 法人税等調整額 | 77 | 126 |
| 法人税等合計 | 486 | 406 |
| 四半期純利益 | 1,374 | 962 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,374 | 962 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,374 | 962 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 1 |
| 繰延ヘッジ損益 | 87 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 977 | 1,724 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 902 | 1,717 |
| 四半期包括利益 | 2,276 | 2,680 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,277 | 2,680 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,860 | 1,369 |
| 減価償却費 | 1,528 | 1,459 |
| のれん償却額 | 94 | 100 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 28 | 53 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2 | 328 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 104 | 136 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1 | 341 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 24 | 8 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 25 | 23 |
| 受取利息及び受取配当金 | 36 | 32 |
| 支払利息 | 59 | 49 |
| 固定資産売却損益(は益) | 0 | 1 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 363 | 118 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 380 | 886 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 183 | 1,605 |
| 未払金の増減額(は減少) | 393 | 190 |
| その他 | 349 | 477 |
| 小計 | 2,795 | 1,792 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36 | 32 |
| 利息の支払額 | 60 | 49 |
| 法人税等の支払額 | 472 | 491 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,299 | 1,283 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,476 | 1,332 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 25 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 69 | 71 |
| その他 | 152 | 241 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,368 | 1,159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,100 | 50 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 1,700 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,692 | 2,442 |
| 配当金の支払額 | 110 | 221 |
| その他 | 77 | 83 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 781 | 1,097 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 444 | 999 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 594 | 25 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,885 | 10,602 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 73 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 10,553 | 1 10,628 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

| 前連結会計年度 (2022年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) | |
|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| ノエル・カンパニー・リミテッド | 400百万円 | ノエル・カンパニー・リミテッド | 400百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 1,833百万円 | 1,939百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 282 | 209 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 51 | 40 |
| 製品保証引当金繰入額 | 98 | 147 |
| 退職給付費用 | 82 | 116 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1 | 10 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | 4 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 10,622百万円 | 10,819百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 69 | 191 |
| 現金及び現金同等物 | 10,553 | 10,628 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 110 | 7.50 | 2021年3月31日 | 2021年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 110 | 7.50 | 2021年9月30日 | 2021年12月1日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 221 | 15.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 221 | 15.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月1日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|--------------|--------|---------------|--------|--------|
| | 照明器具 関連事業 | 環境関連事業 | インテリア 家具事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,004 | 3,481 | 466 | 18,952 | 18,952 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,691 | 50 | - | 1,741 | 1,741 |
| 計 | 16,695 | 3,531 | 466 | 20,694 | 20,694 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,896 | 273 | 36 | 2,133 | 2,133 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,133 |
| セグメント間取引消去 | 34 |
| 未実現利益の調整額 | 61 |
| 全社費用(注) | 465 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,640 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|--------------|--------|---------------|--------|--------|
| | 照明器具 関連事業 | 環境関連事業 | インテリア 家具事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,895 | 3,869 | 422 | 21,187 | 21,187 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,111 | 31 | - | 2,142 | 2,142 |
| 計 | 19,007 | 3,900 | 422 | 23,330 | 23,330 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,275 | 385 | 58 | 1,602 | 1,602 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,602 |
| セグメント間取引消去 | 38 |
| 未実現利益の調整額 | 28 |
| 全社費用(注) | 504 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,166 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|--------------|--------|---------------|--------|--------|
| | 照明器具 関連事業 | 環境関連事業 | インテリア 家具事業 | 計 | |
| 日本 | 7,264 | 1,498 | 466 | 9,229 | 9,229 |
| アジア | 792 | - | - | 792 | 792 |
| 欧州 | 6,942 | - | - | 6,942 | 6,942 |
| その他 | 5 | - | - | 5 | 5 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 15,004 | 1,498 | 466 | 16,969 | 16,969 |
| その他の収益 | - | 1,983 | - | 1,983 | 1,983 |
| 外部顧客への売上高 | 15,004 | 3,481 | 466 | 18,952 | 18,952 |

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|--------------|--------|---------------|--------|--------|
| | 照明器具 関連事業 | 環境関連事業 | インテリア 家具事業 | 計 | |
| 日本 | 8,486 | 2,022 | 422 | 10,931 | 10,931 |
| アジア | 1,025 | - | - | 1,025 | 1,025 |
| 欧州 | 7,341 | - | - | 7,341 | 7,341 |
| その他 | 42 | - | - | 42 | 42 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 16,895 | 2,022 | 422 | 19,340 | 19,340 |
| その他の収益 | - | 1,846 | - | 1,846 | 1,846 |
| 外部顧客への売上高 | 16,895 | 3,869 | 422 | 21,187 | 21,187 |

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 93円01銭 | 65円16銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,374 | 962 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 1,374 | 962 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,776 | 14,776 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 221百万円 |
| 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。